

財政のあらまし

令和元年度上半期財政運営の状況

(1) 一般・特別会計歳入歳出予算の執行状況（令和元年9月30日現在）

（単位：百万円、％）

区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	収 入 率	支出済額	支 出 率
一 般 会 計	1,269,023	527,162	41.5	438,276	34.5
特 別 会 計	1,129,962	285,124	25.2	345,193	30.5

(2) 公営企業会計（令和元年9月30日現在・収益的収支）

（単位：百万円、％）

区 分	収 入			支 出		
	予 算 額	執 行 額	執 行 率	予 算 額	執 行 額	執 行 率
病 院 事 業 会 計	36,038	15,832	43.9	38,953	14,532	37.3
水 道 事 業 会 計	51,322	25,005	48.7	51,012	19,440	38.1
工業用水道事業会計	1,074	518	48.2	1,064	444	41.7
下 水 道 事 業 会 計	76,862	38,052	49.5	75,502	34,284	45.4
自動車運送事業会計	27,297	13,294	48.7	26,355	10,020	38.0
高速度鉄道事業会計	100,313	50,729	50.6	86,626	31,975	36.9
計	292,906	143,430	49.0	279,512	110,695	39.6

(3) 財産、公債及び一時借入金の状況（令和元年9月30日現在）

市有財産の現在高（公営企業分を除く）

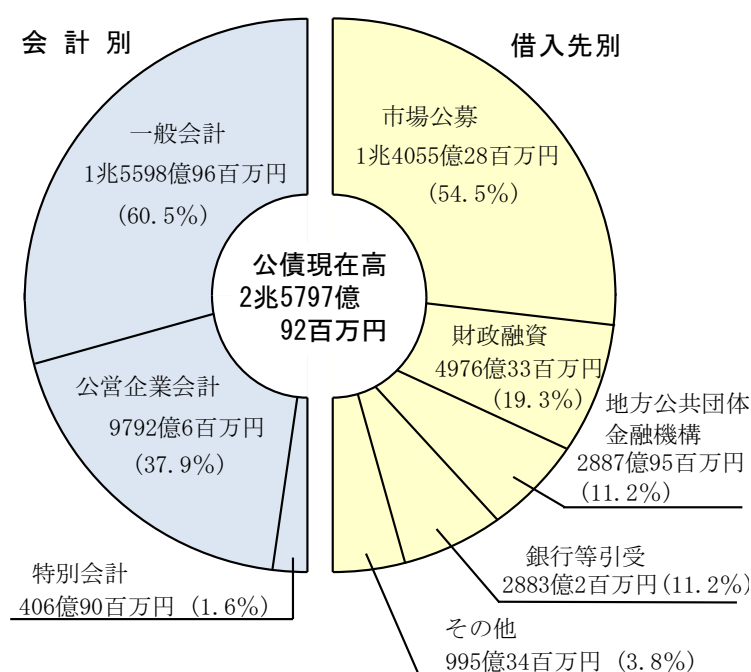
区 分	現 在 高
公 有 財 産	
土 地	87,431千㎡
建 物	10,146千㎡
そ の 他	出資による権利 235,728百万円等
物 品	7,261点
債 権	106,923百万円
基 金	262,731百万円

一時借入金の状況

（単位：百万円）

区 分	借入限度額	現 在 高
一 般 会 計	100,000	—
病 院 事 業 会 計	14,000	1,700
水 道 事 業 会 計	2,700	—
工業用水道事業会計	100	—
下 水 道 事 業 会 計	2,800	—
自動車運送事業会計	5,000	—
高速度鉄道事業会計	29,000	295

公債の現在高



※会計間及び基金の資金運用を含む

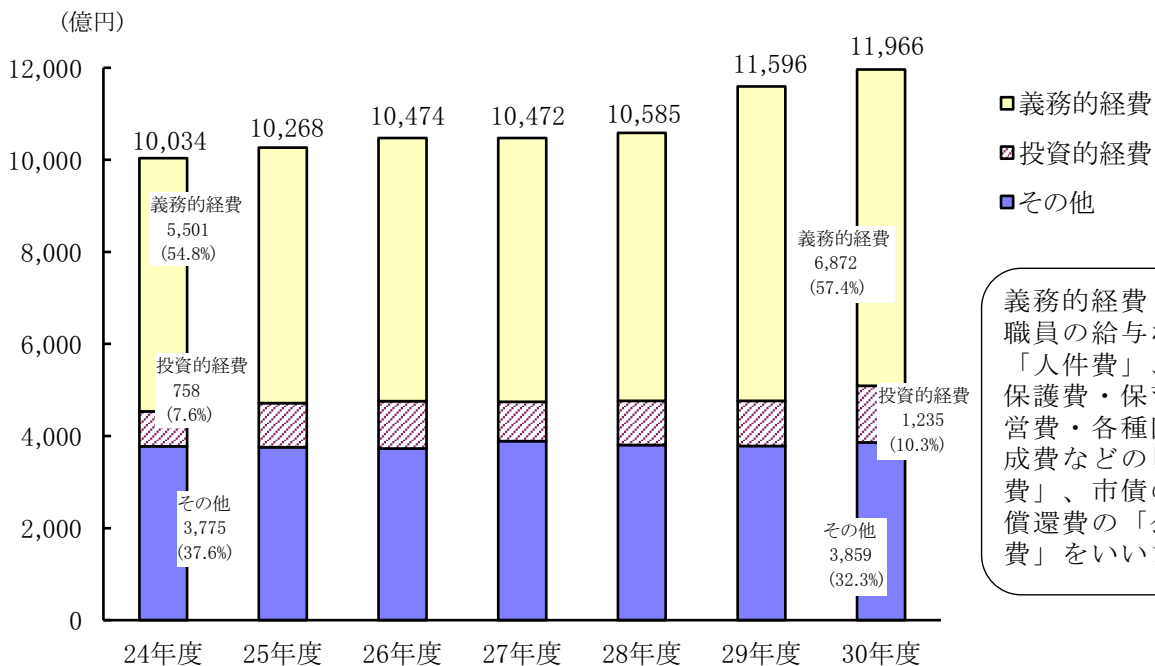
平成30年度一般会計決算の概要

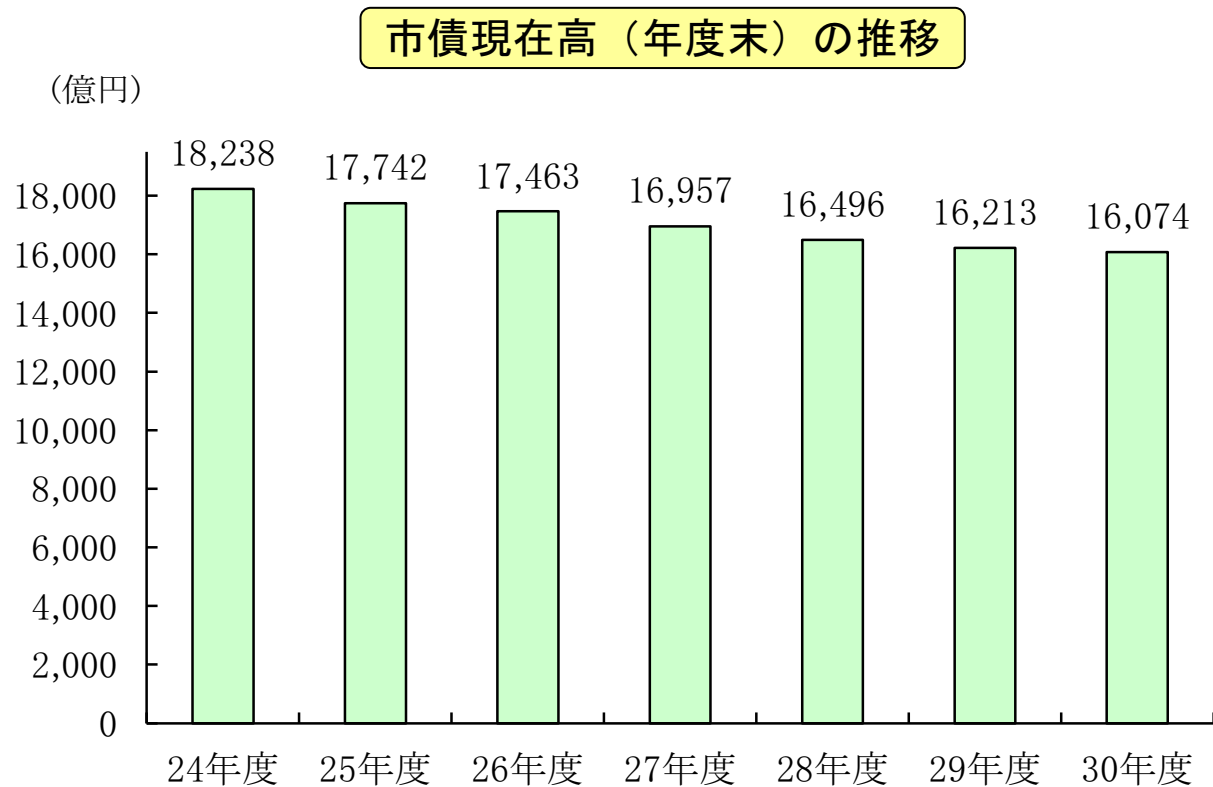
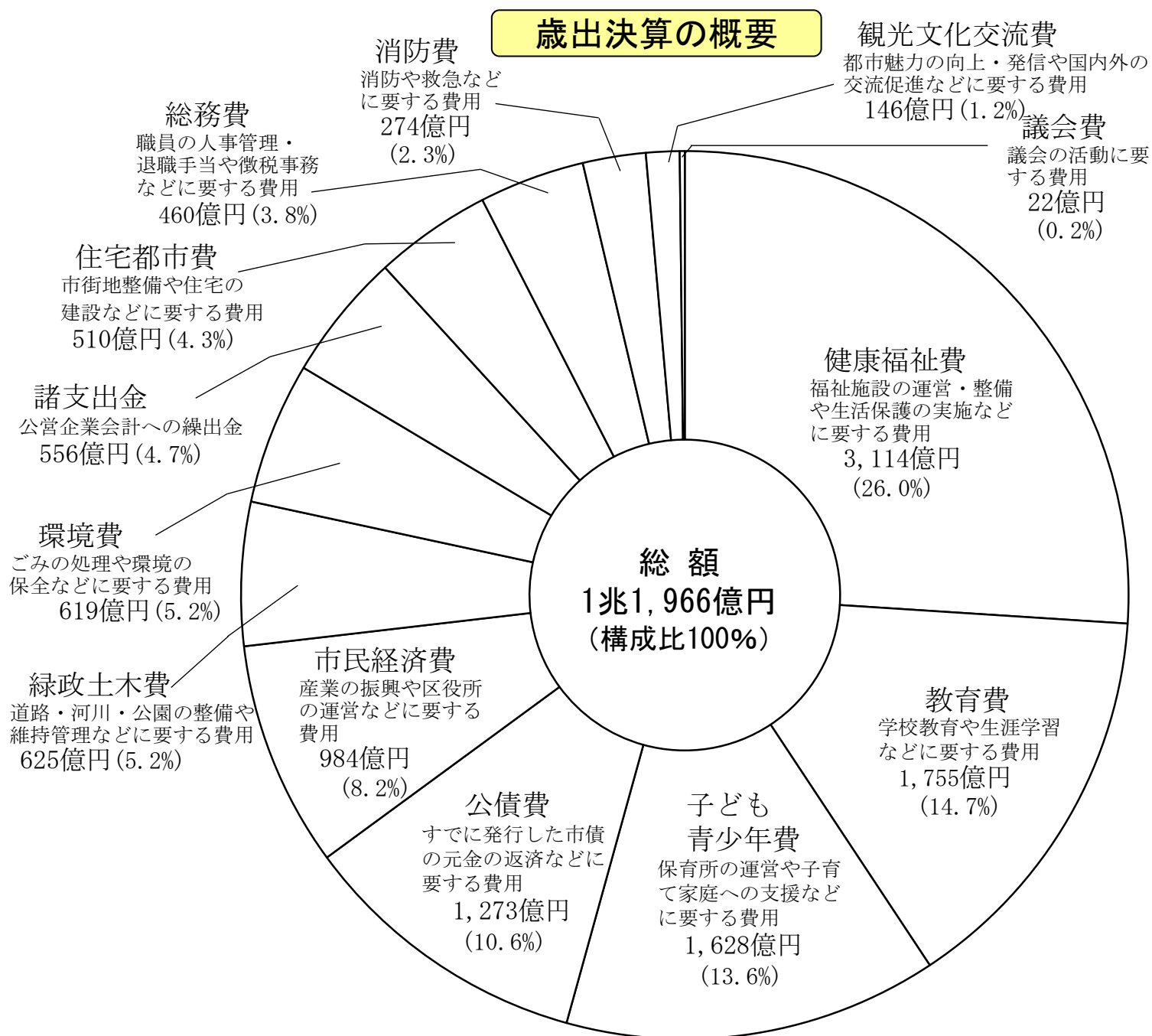
(単位：億円)

収 入	支 出
市税 5,833	人件費 2,577
地方譲与税・県税交付金 840	扶助費 3,027
地方交付税 75	公債費 1,268
市債 795	投資的経費 1,235
うち臨時財政対策債 217	物件費 895
国・県支出金 2,505	補助費等 972
諸収入 1,291	貸付金 785
使用料及び手数料 453	繰出金 809
繰越金 47	その他 398
その他 209	支出計 (1) 11,966
収入計 12,048	翌年度繰越事業充当財源(2) 33
	実質収支 (3) 49
	総計 (1)+(2)+(3) 12,048

平成30年度の決算は、市税収入が5,833億円となり、収入の総額が1兆2,048億円、支出の総額が1兆1,966億円となりました。翌年度への繰越財源を除いた実質収支は49億円となっています。

性質別歳出の推移





市の借金にあたる市債の現在高は、平成30年度末では一般会計で1兆6,074億円となり前年度に対して139億円の減となりました。

市民1人当たりになると70万円（平成30年度末住民基本台帳登録人口2,289,598人）となっています。

統一的な基準による財務書類（一般会計等）

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における資産・負債・純資産の状況を示したものです。

平成30年度

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,589,776	固定負債	1,666,228
有形固定資産	2,964,469	地方債	1,452,505
事業用資産	1,212,889	長期未払金	18,250
土地	598,721	退職手当引当金	186,548
立木竹	-	損失補償等引当金	7,257
建物	1,648,934	その他	1,667
建物減価償却累計額	△1,086,687	流動負債	202,894
工作物	98,472	1年内償還予定地方債	172,786
工作物減価償却累計額	△76,948	未払金	1,193
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	39	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△38	賞与等引当金	19,043
航空機	2,466	預り金	9,550
航空機減価償却累計額	△2,197	その他	322
その他	-	負債合計	1,869,122
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	30,128	固定資産等形成分	3,683,661
インフラ資産	1,736,441	余剰分（不足分）	△1,848,670
土地	1,306,572		
建物	72,257		
建物減価償却累計額	△41,299		
工作物	1,389,280		
工作物減価償却累計額	△1,018,104		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	27,735		
物品	41,391		
物品減価償却累計額	△26,253		
無形固定資産	6,539		
ソフトウェア	2,234		
その他	4,306		
投資その他の資産	618,768		
投資及び出資金	633,772		
有価証券	51,177		
出資金	582,595		
その他	-		
投資損失引当金	△321,902		
長期延滞債権	6,208		
長期貸付金	96,139		
基金	194,521		
減債基金	172,693		
その他	21,828		
その他	10,584		
徴収不能引当金	△554		
流動資産	114,338		
現金預金	18,027		
未収金	2,796		
短期貸付金	32,018		
基金	61,867		
財政調整基金	16,669		
減債基金	45,197		
棚卸資産	-		
その他	9		
徴収不能引当金	△379		
資産合計	3,704,114	純資産合計	1,834,991
		負債及び純資産合計	3,704,114

※ 基準日は会計年度末（3月31日）とし、出納閉鎖日（翌年度の5月31日）までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※ 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

(2)行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間中の経常的な行政サービスに要した費用等を示したものです。

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	金 額 (百万円)	経常費用の構成比率 (%)	市民1人当たりの額 (千円)
経常費用	987,801	100.0	431.3
業務費用	497,492	50.4	217.3
人件費	257,584	26.1	112.5
職員給与費	208,628	21.1	91.1
賞与等引当金繰入額	19,043	2.0	8.3
退職手当引当金繰入額	12,023	1.2	5.3
その他	17,890	1.8	7.8
物件費等	217,352	22.0	94.9
物件費	114,726	11.6	50.1
維持補修費	45,515	4.6	19.9
減価償却費	57,111	5.8	24.9
その他	-	0.0	-
その他の業務費用	22,556	2.3	9.9
支払利息	17,988	1.8	7.9
徴収不能引当金繰入額	634	0.1	0.3
その他	3,933	0.4	1.7
移転費用	490,309	49.6	214.0
補助金等	113,026	11.4	49.4
社会保障給付	290,442	29.4	126.8
他会計への繰出金	84,993	8.6	37.1
その他	1,848	0.2	0.8
経常収益	85,919		
使用料及び手数料	45,638		
その他	40,281		
純経常行政コスト	901,882		
臨時損失	2,661		
災害復旧事業費	11		
資産除売却損	1,362		
投資損失引当金繰入額	1,287		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	13,159		
資産売却益	1,116		
その他	12,043		
純行政コスト	891,383		

※基準日は会計年度末（3月31日）とし、出納閉鎖日（翌年度の5月31日）までに現金の受払い等を
終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている
※市民1人当たりの額は、平成30年度末現在の人口（2,289,598人）により算出
※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産の変動内容を示したものです。
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,783,122	3,668,882	△1,885,761
純行政コスト（△）	△891,383		△891,383
財源	936,347		936,347
税収等	685,870		685,870
国県等補助金	250,477		250,477
本年度差額	44,964		44,964
固定資産等の変動（内部変動）		7,873	△7,873
有形固定資産等の増加		60,237	△60,237
有形固定資産等の減少		△58,816	58,816
貸付金・基金等の増加		143,290	△143,290
貸付金・基金等の減少		△136,839	136,839
資産評価差額	△24	△24	
無償所管換等	6,930	6,930	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	51,870	14,779	37,091
本年度末純資産残高	1,834,991	3,683,661	△1,848,670

※ 基準日は会計年度末（3月31日）とし、出納閉鎖日（翌年度の5月31日）までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている
※ 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間中の現金の流れを「業務」「投資」「財務」に分類して示したものです。
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	933,948
業務費用支出	443,639
人件費支出	261,837
物件費等支出	160,241
支払利息支出	17,988
その他の支出	3,574
移転費用支出	490,309
補助金等支出	113,026
社会保障給付支出	290,442
他会計への繰出支出	84,993
その他の支出	1,848
業務収入	995,813
税収等収入	685,216
国県等補助金収入	225,311
使用料及び手数料収入	45,592
その他の収入	39,694
臨時支出	11
災害復旧事業費支出	11
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	61,853

科目	金額
【投資活動収支】	
投資活動支出	202,836
公共施設等整備費支出	59,556
基金積立金支出	59,373
投資及び出資金支出	4,588
貸付金支出	23,938
その他の支出	55,381
投資活動収入	162,257
国県等補助金収入	25,166
基金取崩収入	40,371
貸付金元金回収収入	39,816
資産売却収入	1,460
その他の収入	55,443
投資活動収支	△40,580
【財務活動収支】	
財務活動支出	162,321
地方債償還支出	160,833
その他の支出	1,488
財務活動収入	143,093
地方債発行収入	143,093
その他の収入	-
財務活動収支	△19,228
本年度資金収支額	2,045
前年度末資金残高	6,432
本年度末資金残高	8,477

前年度末歳計外現金残高	6,459
本年度歳計外現金増減額	3,092
本年度末歳計外現金残高	9,550
本年度末現金預金残高	18,027

※ 基準日は会計年度末（3月31日）とし、出納閉鎖日（翌年度の5月31日）までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている
※ 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

平成30年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

健全化判断比率及び資金不足比率

区 分	算 定 内 容	30年度 比 率	29年度 比 率	28年度 比 率	早 期 健全 基 準	財政再生 基 準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	—※	—	—	11.25%	20%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	—	—	—	16.25%	30%
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	一般会計等が負担する元利償還金及び元利償還金に準ずる経費の標準財政規模に対する比率	9.4%	10.5%	11.8%	25%	35%
将来負担比率	地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	118.2%	125.0%	138.8%	400%	
資金不足比率	会計ごとの事業規模（料金収入）に対する資金不足額の割合					
	市場及びと畜場特別会計	—	—	—	経営健全化基準 20%	
	名古屋城天守閣会計	—	—	—		
	市街地再開発事業特別会計	—	—	—		
	病院事業会計	—	—	—		
	水道事業会計	—	—	—		
	工業用水道事業会計	—	—	—		
	下水道事業会計	—	—	—		
	自動車運送事業会計	—	—	—		
	高速度鉄道事業会計	—	—	—		

※ 「—」は赤字額・資金不足額が発生していないことを示しています。

財政のあらまし

令和元年12月発行

令和元年度上半期財政運営の状況

平成30年度一般会計決算の概要

統一的な基準による財務書類（一般会計等）

平成30年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

編集 名古屋市財政局財政部財政課

発行 名古屋市